

11月の政治・経済イベント

重要 01 米国の高金利政策はいつまで続くのか、経済動向に注目

米国では、高金利政策の長期化観測が高まっています。背景としては、良好な雇用環境やコロナ禍の反動で旅行、飲食といったサービス消費の好調が続くなど、底堅い景気がインフレの高止まりにつながる懸念が考えられます。一方、10月から学生ローンの返済が再開され、今後は求職者の増加に伴う労働市場の緩和や個人消費の抑制などの影響が出てくるのが想定されます。また、中東情勢の緊迫化も、米消費者心理を悪化させ、米景気減速とインフレ鈍化につながる可能性があります。

重要 02 日本は賃上げを伴う物価上昇の好循環に入ることができるか

日本では、賃上げが徐々に浸透しつつある一方、それを上回る物価上昇を受けて実質賃金がマイナスとなっています。政府が電気・ガス料金の抑制策を講じていますが、原材料等の高騰を背景とした食品の上昇などがインフレの高止まりにつながっているようです。政府が足元のインフレ対策を行なう中で、物価高を上回って賃金が上昇する好循環に入ることができるかに市場の関心が集まります。

重要 03 安定化の兆しが見え始めたが、不透明感残る中国経済

中国では7-9月期の実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回り、23年の政府目標である「5%前後の経済成長」が達成されるとの見方が広がっています。これまで中国政府が打ち出してきた景気刺激策が奏功したようです。ただ、落ち込みが拡大する不動産市況や、米中対立の激化が中国経済の下振れリスクであり、先行き不透明感は未だ残っています。中国政府のさらなる不動産支援策のほか、APEC首脳会議で米中首脳会談が開かれ、米中関係の改善が見られるかに注目です。

11月の主な政治・経済イベント

	国・地域	予定
1日(水)	米国 	金融政策発表、ISM（サプライマネジメント協会）製造業景況感指数（10月）
2日(木)	英国 	金融政策発表
3日(金)	米国 	雇用統計（10月）、ISM非製造業景況感指数（10月）
11日（土）～ 17日（金）	世界	APEC（アジア太平洋経済協力）首脳会議（米サンフランシスコ）
14日(火)	米国 	消費者物価指数（10月）
15日(水)	日本 	7-9月期GDP（1次速報値）
15日(水)	中国 	鉱工業生産指数、小売売上高、固定資産投資（10月）
24日(金)	日本 	全国消費者物価指数（10月）
30日(木)	米国 	個人所得、個人消費支出、個人消費支出デフレーター（10月）
30日(木)	ユーロ圏 	消費者物価指数（11月）

上記は、すべて現地時間で作成しており、作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、発表日は変更される可能性があります。
 (出所) Bloombergデータ等より野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。